

- 問1 2020年度の日本の地方財政における歳出目的別割合の統計では、社会保障に関わる特定の経費が24.3パーセントに達し、全項目の中で最も大きな割合を占めています。この経費の負担構造について、正しい説明を選びなさい。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|---|
| 1. 総額約54兆円のうち、国よりも地方自治体の負担割合の方が大きい。 | 2. 全額为国が負担することになっており、地方自治体の財政的な負担はない。 | 3. 地方自治体の借金の返済に充てられる費用であるため、福祉には直接使われない。 | 4. 道路や橋などの公共事業を優先するため、近年は予算に占める割合が減少している。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|---|
- 問2 社会保障の四つの柱の一つである「公的扶助」に関する記述として、その制度の仕組みや目的を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 児童、高齢者、障害者など、社会生活を送る上で支援が必要な人々に対して、施設やサービスを提供する仕組み。 | 2. 国民が病気や失業などのリスクに備え、あらかじめ出した保険料を主な財源として給付を行う仕組み。 | 3. 生活に困窮する人々に対し、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じて必要な給付を行い、最低限の生活を保障するとともに自立を助ける仕組み。 | 4. 感染症の予防や公害対策、環境衛生の整備など、国民が健康に暮らせるように地域全体の衛生水準を高める仕組み。 |
|--|---|---|---|
- 問3 日本の税制において、消費税は納税者（税金を納める業者）と担税者（実際に税を負担する消費者）が異なる仕組みになっています。このような税の種類と、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が大きくなる性質の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 間接税であり、所得の高い人ほど負担の割合が大きくなる「累進性」という性質がある。 | 2. 直接税であり、所得の低い人ほど負担の割合が大きくなる「逆進性」という性質がある。 | 3. 間接税であり、所得の低い人ほど負担の割合が大きくなる「逆進性」という性質がある。 | 4. 直接税であり、所得の高い人ほど負担の割合が大きくなる「累進性」という性質がある。 |
|---|---|---|---|
- 問4 社会保障の柱の一つである「公衆衛生」が、他の制度と比較して「生活環境の改善」という側面を強く持っているのはなぜですか。その目的に触れた説明として正しいものを選びなさい。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 個人の病気や貧困を事後的に救済するだけでなく、公害の防止や感染症の予防によって、社会全体の健康を根底から支える必要があるため。 | 2. 労働者が職を失ったり、業務中に負傷したりした際の経済的損失を、企業と国が分担して補填することを主な目的としているため。 | 3. 日本国憲法第25条で定められた生存権に基づき、所得が一定以下の人々にのみ公費で金銭的な援助を行うため。 | 4. 少子高齢化社会において、家族の介護負担を軽減するために介護の専門家によるサービスを全額公費で提供するため。 |
|--|--|--|--|
- 問5 日本の税制において、累進課税が採用されている税金と、所得が低い人ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなってしまいう「逆進性」が課題とされる税金の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 累進課税：固定資産税、逆進性：贈与税 | 2. 累進課税：消費税、逆進性：所得税 | 3. 累進課税：所得税、逆進性：消費税 | 4. 累進課税：法人税、逆進性：住民税 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
- 問6 1985年から2024年までの日本の一般会計の推移について、1995年は歳出約75.9兆円・税収約51.9兆円、2005年は歳出約85.5兆円・税収約49.1兆円、2024年は歳出約126.5兆円・税収約73.4兆円という統計結果があります。これらの数値から読み取れる内容として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 2024年の歳出総額は、1985年の歳出総額と比較すると3倍以上の規模に達している。 | 2. 1995年から2005年にかけて税収額は減少しており、歳出総額との差が拡大している。 | 3. 歳出総額と税収額の差額は、1985年時点よりも2024年時点の方が小さくなっている。 | 4. 税収額は1985年から2024年にかけて、一度も減少することなく一貫して増加し続けている。 |
|---|---|---|--|
- 問7 家計の支出の内訳において、食料や衣類、教養娯楽といった「消費目的の項目」とは別に扱われる「社会保険料」の役割や性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 病気、怪我、老齢などの生活上のリスクに備え、社会保障制度を運営・維持するための費用である | 2. 国や地方自治体が道路の整備や警察・消防などの公共サービスを提供するための主要な財源となる費用である | 3. 企業から発行された証券を購入することで、その企業の利益の一部を配当金として受け取るための費用である | 4. 銀行などの金融機関にお金を預けることで利息を得て、将来の生活費として蓄えるための費用である |
|---|--|--|--|
- 問8 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|--|---|--|
| 1. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること | 2. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること | 3. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を現金給付などで保障すること | 4. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること |
|----------------------------------|--|---|--|
- 問9 総務省の「家計調査」などで用いられる指標のうち、家計の消費支出の総額に対して食料費が占める割合を示す名称として正しいものはどれか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|------------|---------|
| 1. エンゲル係数 | 2. 所得倍増計画 | 3. 消費者物価指数 | 4. ジニ係数 |
|-----------|-----------|------------|---------|
- 問10 消費税などの間接税において、所得の低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなってしまいう性質を何というか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|----------|--------|
| 1. 逆進性 | 2. 累進課税 | 3. 垂直的公平 | 4. 直接税 |
|--------|---------|----------|--------|
- 問11 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を金銭的に負担する「担税者」が異なる仕組みの税金を何と呼びますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|---------|--------|
| 1. 一括課税 | 2. 直接税 | 3. 累進課税 | 4. 間接税 |
|---------|--------|---------|--------|
- 問12 政府が累進課税や社会保障制度などを通じて、国民間の貧富の差を縮小させ、所得格差を是正するはたらきを何といいますか。 (2026年青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-----------|---------|--------------|
| 1. 金融政策 | 2. 所得の再分配 | 3. 財政政策 | 4. 市場の自動調節作用 |
|---------|-----------|---------|--------------|